

I 事業概況

本県農業における様々な課題に技術面で確実に対応するため、県民生活や生産現場に即した研究課題の重点化や長期的な視点を踏まえた研究開発を計画的・効率的に推進するとともに、新技術の実用化と普及を図った。

旧農林総合研究センターから農業技術研究センターに改組した。研究機能別に「生産環境・安全管理研究担当」「品種開発・ブランド育成研究担当」「高度利用・生産性向上研究担当」「農業革新支援担当」「企画担当」及び「総務担当」を組織し、森林研究部門、茶業研究部門、水産研究部門は単独研究所として分離した。

平成27年度は、新規8課題を含む53課題の試験研究を実施した。

これを、試験研究推進構想の大柱ごとにみると、「I 安全・安心な農産物生産技術の開発」8課題、「II 本県オリジナル品種の育成と栽培管理技術の開発」7課題、「III 低コスト・省力生産技術の開発」20課題、「IV 環境に調和した生産技術の開発」4課題、「V 調査研究」14課題に区分される。

そのうち外部資金による共同研究（提案公募型研究）12課題を、独立行政法人や大学、民間企業と連携して実施した。

その他、関係課からの令達事業によって政策課題を10課題実施した。

これらの研究で得られた成果や技術情報は、研究報告や新技術情報等として取りまとめ公表するとともに、ホームページに掲載する等多様な方法で広報した。また、農業指導者や生産者、一般消費者を対象とした成果発表会や研修会、講習会を開催するとともに、ホームページを積極的に活用し迅速・広範な伝達に努めた。

研究員の資質の向上を図るため、国の研修制度等を活用した派遣研修を実施するとともに、学会やシンポジウム、専門分野の会議等に研究員を派遣した。